

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第114期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	中央電気工業株式会社
【英訳名】	Chuo Denki Kogyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 染谷 良
【本店の所在の場所】	新潟県妙高市大字田口272番地
【電話番号】	0255(86)3101
【事務連絡者氏名】	総務部長 榊原 道治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目1番12号
【電話番号】	03(3591)1402
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田畑 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第114期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第113期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	13,349,868	6,226,287	53,737,592
経常利益又は経常損失() (千円)	4,607,946	1,266,384	13,247,482
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	2,756,856	755,547	7,807,121
純資産額(千円)	18,517,491	21,443,375	22,703,611
総資産額(千円)	38,244,862	31,667,675	40,413,075
1株当たり純資産額(円)	671.41	777.69	823.38
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失() (円)	99.96	27.40	283.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.4	67.7	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	638,794	1,650,128	7,616,920
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	141,575	1,207,181	1,224,676
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	691,269	554,248	2,943,418
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	4,823,864	5,055,181	8,466,740
従業員数(人)	358	360	349

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動もない。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	360
---------	-----

（注）従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	299
---------	-----

（注）従業員数は就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
合金鉄事業	3,957,781	54.1
機能材料事業	559,838	45.1
土木建築関連事業	121,460	27.5
合計	4,639,080	52.7

- (注) 1. 金額は販売価格によって表示している。
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
土木建築関連事業	234,676	14.1	172,905	46.2

- (注) 1. 合金鉄事業及び機能材料事業については受注生産を行っていない。
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
合金鉄事業	5,521,820	54.6
機能材料事業	589,114	43.4
土木建築関連事業	115,351	13.5
合計	6,226,287	53.4

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事(株)	5,092,740	38.1	2,169,427	34.8
住友金属工業(株)	4,023,582	30.1	1,698,267	27.3

2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の事業別の経営成績は以下のとおりである。

(合金鉄事業)

合金鉄の需要先である鉄鋼業界は、前連結会計年度後半からの粗鋼生産の急激な減少状況から回復しておらず、当社のマンガン系合金鉄の使用量も減少しており、販売数量は前年同期に比べ約3割の大幅な減少となった。

販売価格については、マンガン系合金鉄国際市況が前連結会計年度後半から急落し、その後概ね横這い状況にあること及び国際市況を円換算する際に用いる為替レートの円高を反映して、当社マンガン系合金鉄の販売価格は、前年同期に比べ4割程度の大幅な下落をしている。

コスト面では、原材料のマンガン鉱石の価格は、前連結会計年度に大きく上昇した後、当第1四半期に急落したが、前連結会計年度中に購入した高価格のマンガン鉱石の在庫の影響が大きく、前年同期に比べコストは大きく上昇している。

また、直近のマンガン系合金鉄の販売価格の下落により、当第1四半期連結会計期間末において、製品、原材料を主体に棚卸資産の評価損を約10億円計上した。

以上により、当事業の業績は前年同期に比べ大きく悪化しており、売上高は5,521,820千円（前年同四半期比54.6%減）、営業損失は1,163,640千円（前年同四半期は営業利益4,356,608千円）となった。

(機能材料事業)

当事業の主力製品である水素吸蔵合金は、ハイブリッド自動車の販売台数増加に伴い当社の販売数量も回復してきたが、回復は5月以降であったため、当第1四半期の売上高は前年同期に比べ減少している。

マンガン系無機化学品については、厳しい事業環境が続いており販売数量が大きく減少し、売上高は前年同期に比べ大幅に減少している。

以上により、当事業の売上高及び営業利益は前年同期に比べ減少し、売上高は589,114千円（前年同四半期比43.4%減）、営業損失は56,659千円（前年同四半期は営業利益245,753千円）となった。

(土木建築関連事業)

厳しい事業環境が続いており、当事業の売上高及び営業利益は、前年同期に比べ減少し、当事業の売上高は115,351千円（前年同四半期比13.5%減）、営業損失は136千円（前年同四半期は営業利益336千円）となった。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は6,226,287千円（前年同四半期比53.4%減）、連結営業損失は1,219,650千円（前年同四半期は営業利益4,603,515千円）、連結経常損失は1,266,384千円（前年同四半期は経常利益4,607,946千円）、連結四半期純損失は755,547千円（前年同四半期は四半期純利益2,756,856千円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、売上債権の減少はあったものの、税金等調整前四半期純利益の減少、仕入債務の減少及び法人税等の支払いにより、前連結会計年度末に比べ3,411,559千円減少し、5,055,181千円（前年同四半期末残高は4,823,864千円）となった。

また、前第1四半期連結会計期間との比較においては3,217,509千円キャッシュアウトフローの増加である。

これは、売上債権及び棚卸資産の減少はあったものの、税金等調整前四半期純利益及び仕入債務の減少等により、営業活動によるキャッシュアウトフローが2,288,923千円増加したこと、設備投資支出の増加等により投資活動による支出が1,207,181千円増加したこと、及び配当金の支払いが減少したこと等により財務活動による支出が137,020千円減少したことによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

合金鉄事業については、需要先である鉄鋼業界の粗鋼生産の本格回復には今しばらくの時間がかかると思われ、当社のマンガン系合金鉄の販売数量も低水準で推移するものと予想される。販売価格についても、国際市況の回復の足取りは遅く、販売価格の上昇は年度後半になるものと予想している。コスト面では、原料のマンガン鉱石の購入価格下落の効果が今後徐々に出てくるものと見込まれる。このような事態に対し、製造コストの最大限の効率化を図るため、電力価格の安価な夜間主体の電気炉操業、原材料の調達・配合の改善、経費の削減等コスト低減にあらゆる努力を行う。

機能材料事業の主力製品である水素吸蔵合金については、ハイブリッド自動車の販売数量増加に伴い当社の販売数量も当第1四半期後半から回復しており、今後の更なる増加を期待している。生産能力増強工事は完了しており、需要の増加に対応していく。マンガン系無機化学品は、販売数量が依然低水準に留まっており、リチウム電池用材料等の販売数量に向けた営業強化に注力する。

当期の事業環境は極めて厳しい状態が続くと予想されるが、環境事業の処理量拡大やハイブリッド自動車の増加への対応など、地球環境への貢献を重視しつつ、経営基盤の強化を継続して行っていく。また、中長期的な視点に立ち、必要な設備の維持更新投資を継続するとともに、新製品・新技術の研究開発、世代交代に備えた要員の採用と技術伝承のための計画的な社内教育など、将来を見据えた取り組みを実施する。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、45,476千円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,600,000	27,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,600,000	27,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	27,600	-	3,630,000	-	2,451,753

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,491,000	27,491	-
単元未満株式	普通株式 83,000	-	-
発行済株式総数	27,600,000	-	-
総株主の議決権	-	27,491	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7,000株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれている。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央電気工業(株)	新潟県妙高市大字田口272番地	26,000	-	26,000	0.09
計	-	26,000	-	26,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	730	705	957
最低(円)	492	540	665

(注) 東京証券取引所における市場第二部相場である。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	705,284	4,482,958
預け金	4,349,896	3,983,781
受取手形及び売掛金	3,745,476	8,432,182
商品及び製品	5,356,026	5,727,707
仕掛品	233,669	225,994
原材料及び貯蔵品	6,263,496	6,873,104
その他	1,499,844	1,066,342
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	22,153,394	30,791,771
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,801,053	3,794,286
その他(純額)	3,981,044	4,142,889
有形固定資産合計	7,782,097	7,937,176
無形固定資産		
投資その他の資産	87,572	96,851
その他	1,647,594	1,591,184
貸倒引当金	2,983	3,907
投資その他の資産合計	1,644,610	1,587,276
固定資産合計	9,514,280	9,621,303
資産合計	31,667,675	40,413,075
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,501,594	8,189,117
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	10,555	3,983,282
その他	1,045,273	1,869,678
流動負債合計	8,757,423	16,242,077
固定負債		
長期借入金	1,300,000	1,300,000
その他	166,876	167,386
固定負債合計	1,466,876	1,467,386
負債合計	10,224,299	17,709,463

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	2,451,753	2,451,753
利益剰余金	15,214,327	16,521,349
自己株式	21,430	21,205
株主資本合計	21,274,650	22,581,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168,725	121,714
評価・換算差額等合計	168,725	121,714
純資産合計	21,443,375	22,703,611
負債純資産合計	31,667,675	40,413,075

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	13,349,868	6,226,287
売上原価	8,235,095	7,022,448
売上総利益又は売上総損失()	5,114,773	796,160
販売費及び一般管理費	511,257	423,489
営業利益又は営業損失()	4,603,515	1,219,650
営業外収益		
受取利息	6,417	4,370
受取配当金	13,986	6,225
その他	11,083	4,006
営業外収益合計	31,488	14,602
営業外費用		
支払利息	21,049	14,693
減価償却費	-	40,010
その他	6,008	6,633
営業外費用合計	27,057	61,337
経常利益又は経常損失()	4,607,946	1,266,384
特別利益		
投資有価証券売却益	-	759
受取損害賠償金	2,570	-
貸倒引当金戻入額	-	924
その他	300	-
特別利益合計	2,870	1,683
特別損失		
固定資産売却損	1,451	-
固定資産除却損	4,892	402
その他	4,258	-
特別損失合計	10,602	402
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	4,600,214	1,265,104
法人税、住民税及び事業税	1,702,256	8,550
法人税等調整額	141,102	518,108
法人税等合計	1,843,358	509,557
四半期純利益又は四半期純損失()	2,756,856	755,547

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,600,214	1,265,104
減価償却費	245,589	341,701
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,109	924
前払年金費用の増減額(は増加)	16,790	28,182
受取利息及び受取配当金	20,404	10,596
支払利息	21,049	14,693
固定資産売却損益(は益)	1,451	-
固定資産除却損	4,892	402
売上債権の増減額(は増加)	1,264,506	4,686,706
たな卸資産の増減額(は増加)	2,984,076	973,614
未収入金の増減額(は増加)	25,698	45,999
前払費用の増減額(は増加)	7,369	6,260
仕入債務の増減額(は減少)	3,538,629	2,687,522
前受金の増減額(は減少)	27,562	33,924
未払費用の増減額(は減少)	156,795	160,284
未払消費税等の増減額(は減少)	224,684	41,626
その他	14,072	45,380
小計	4,097,688	2,240,615
利息及び配当金の受取額	20,128	10,612
利息の支払額	17,813	11,141
法人税等の支払額	3,461,208	3,890,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,794	1,650,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	147,317	1,199,817
有形固定資産の売却による収入	2,783	-
長期貸付けによる支出	-	10,000
長期貸付金の回収による収入	538	562
その他	2,421	2,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,575	1,207,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	690,853	554,023
その他	415	225
財務活動によるキャッシュ・フロー	691,269	554,248
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	194,050	3,411,559
現金及び現金同等物の期首残高	5,017,914	8,466,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,823,864	5,055,181

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、これによる売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた貯蔵品は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令 第50号)が適用されたことに伴い、「原材料及び貯蔵品」に含めて掲記することとした。なお、前第1四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる貯蔵品は277,539千円である。</p> <p>また、前第1四半期連結会計期間において、固定資産の「有形固定資産」に含めていた「機械装置及び運搬具」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前第1四半期連結会計期間の固定資産の「有形固定資産」に含まれる「機械装置及び運搬具」は2,917,520千円である。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「減価償却費」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとした。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「減価償却費」は4,830千円である。</p> <p>また、前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとした。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は300千円である。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 17,542,658千円	有形固定資産の減価償却累計額 17,217,287千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造費・運搬費 110,314千円 給与手当 170,375	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 給与手当 182,936千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 614,093千円 預け金 4,209,771 現金及び現金同等物 4,823,864	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 705,284千円 預け金 4,349,896 現金及び現金同等物 5,055,181
(注) 預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。	(注) 預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 27,600,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 26,687株

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	551,474	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,175,534	1,040,990	133,343	13,349,868	-	13,349,868
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	54,573	54,573	(54,573)	-
計	12,175,534	1,040,990	187,917	13,404,442	(54,573)	13,349,868
営業利益	4,356,608	245,753	336	4,602,698	817	4,603,515

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,521,820	589,114	115,351	6,226,287	-	6,226,287
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	50,083	50,083	(50,083)	-
計	5,521,820	589,114	165,435	6,276,371	(50,083)	6,226,287
営業損失()	1,163,640	56,659	136	1,220,435	785	1,219,650

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、合金鉄事業、機能材料事業及び土木建築関連事業に区分している。

(2) 各区分に属する主要な製品

合金鉄事業.....フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄

機能材料事業.....硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料

土木建築関連事業...土木・建築業及び建築資材

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	777円69銭	1株当たり純資産額	823円38銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	99円96銭	1株当たり四半期純損失金額()	27円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	2,756,856	755,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失()(千円)	2,756,856	755,547
普通株式の期中平均株式数(株)	27,580,381	27,573,526

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

中央電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 孝男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1. 会計処理基準に関する事項の変更 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更に記載されているとおり、会社は合金鉄製造設備及び水素吸蔵合金製造設備の減価償却方法について、従来定額法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間から定率法を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月3日

中央電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。